

## 米国に対抗するフランスの論理

中 谷 真 憲

### 一 はじめに

この小論は、対イラク武力行使の局面において浮き彫りにされた米仏の対立の背景を、フランスの論者を通して考察することを目的とする。対立が国際社会の目に明らかになった頃、いずれフランスは「転ぶ」だろう、という観測がかなり強くあったが、「転ばなかった」のはなぜなのか。そこには、イラクにおける権益の問題などを超えて、冷戦後の新時代を展望するフランスなりの戦略なり、論壇が介在したのではないか。これは、覇権の規定を特に軍事的能力による敵対的陣営の圧倒にもとめるような、従来の見方では考察できない時代の曙を展望するのではないか、これが執筆の動機である。覇権と軍事的勝利を混同するような見方は、戦争における理念や、その大義の打ち出し方としての演技の重要性を見落としている可能性がある。そして実力的敵対以外の理念的対抗の時代にわれわれがおかれていると考えることによって、フランスの対米反抗の意味を十分に汲み取ることができるのではないか、という議論を立ててみたいと思う。

## 二 解釈と演技としての戦争

この小論を次のような自問から始めてみたい。はたしてイラク戦争に勝者は存在したのだろうか？

むろんわれわれは、二〇〇三年三月二〇日早朝に始まったこの戦争が、早くも四月九日にはフセイン政権を崩壊に追い込んだという事実を知っている。また五月にはブッシュ大統領によって「大規模戦闘終結宣言」が出され、戦争は安上がりにかつ短期間で終結する、というラムズフェルド国防長官の自信に満ちた予想が、どうやら「正確」であったことも知っている。しかし、続けて次のことも確認してみたい。戦闘終結後すぐの五月一二日にはリヤドで、一六日にはカサブランカで自爆テロが起こり、八月一九日にはバグダッドの国連事務所に対するテロでセルジオ・デメロ特別代表が殺害された。その後も大小のテロが頻発する中、二〇〇三年一月二四日にはフセイン元大統領が拘束され、テロも沈静化するという一部の観測が生まれたものの、翌一五日には死傷者が三〇名を越す自爆テロが発生した。治安回復への期待は今も裏切られ続けている。これはブッシュ政権のいうようにイラクが民主化する過程での単なる過渡的な現象なのだろうか？ それとも、イラクはベトナム化、あるいはパレスチナ化しつつあるのだろうか。

フランスの代表的だが特異な思想家であるジャン・ボードリヤールは、かつて一九九一年の湾岸戦争をメディアの中でテレビ・ゲーム的に演じられた、現実感の希薄な戦争だと断じて、湾岸戦争なるものは実在しなかった、と述べた。<sup>(1)</sup>二〇〇三年のイラク戦争においても、欧米を中心とするメディアを引き連れての米軍の侵攻は、まさにショーとしての性格を、より色濃く帯びていた。フセイン像が引き倒され、人々が歓喜する映像が繰り返し流されたが、もう少しカメラを引いた映像を流していたら、複雑で不安げな顔つきで事態を遠巻きに見守る群衆の姿が、われわれの印象に強く残されることになっただろう。

しかし、視角を統制しようとする米軍の努力は、むしろ米政権それ自体の演劇的性格を明らかにする効果を伴っている。われわれは今やジェシカ・リンチ上等兵救出が文字通りの演劇であったこと、大量破壊兵器がまだ見つからないばかりか、その元情報自体が古く信頼性がなかったこと、アブグレイブ刑務所で米兵士によるイラク人への虐待行為が日常化していたことを知っている。ブッシュ大統領が、イラク戦争によって世界はより安全になったと述べ<sup>2)</sup>、英国国際戦略研究所（IISS）がイラク戦争はテロの危険性を高めたと分析していることを知っている<sup>3)</sup>。イラク人への主権委譲後も自爆テロが相次ぎ、フアルージャやナジャフなどで、さまざまな反米勢力との戦闘が続く事態を受けて、イラク戦争を指揮したフランク・ス元米中央軍司令官自身が「大規模戦闘終結宣言」を誤りだった、と認めていることを知っている<sup>4)</sup>。

米政権の公式声明は、スモークガラスの上にマジックで大書されたようなもので、その向こうにははるかに複雑な中東における戦争の現実が透けて見える。むしろ、演劇は視角の制限によって成り立つ、という意味では、映画監督マイケル・ムーアをはじめとするブッシュ政権に対する一部の批判者の側にも同じことがいえるだろうが、そのことはここでは横に置く。

重要なのは、イラク戦争は、戦いとしてはフセイン政権と米英軍の間で起こったが、それを「見ている」者にとっての勝者とは、戦闘におけるそれではなく、演技者として成功しえた者を意味する、ということである。フセインは戦闘に敗北し、演技者としても失墜した。しかし、米政権の側も演技者として成功した、とはいえない。二〇〇四年六月二四日付けのロイターによると、イラク戦争が誤りであったと考えるアメリカ人、イラク戦争のために米国はテロリズムからより安全でなくなったと考えるアメリカ人が、世論調査でもとに過半数に達したという。世界をどのように解釈し、それに対して適切に対処しえたか、という点において、言い換えれば、解釈の切り口と行為の見せ方において、米

政権は性急で稚拙にすぎ、戦争の正当性は米国民に対しても説得力を失いつつある。その意味で、イラク戦争には勝者はいなかったといつてよい。そして、この解釈と見せ方において、ある程度成功したのは、フセインでも米政権でもなく、戦争に参加しなかったフランスのシラク政権ではないだろうか。<sup>(5)</sup>

まず、国内的にはシラク大統領とド・ヴィルパン外相の開戦反対の姿勢に対する支持は当初から圧倒的であった。<sup>(6)</sup>また、開戦前には仏政権の姿勢を伝統的な反米主義のあらわれであり、古い大國意識のしがらみからいまだ解き放たれていないと見る、わが国を含む海外の冷笑的な論調も多かったものの、大量破壊兵器が発見されず、治安の回復も遅れる中で、少なくとも戦争の大義に関する論争に関しては、フランスを批判する姿勢は見られなくなってきた。独仏の連携にまだ揺るぎがないことに加え、政権交代によってスペインが撤兵したことも、フランスの国際イメージの向上に役立っている。<sup>(7)</sup> 実力以上の議論を振り回す身勝手な国フランスは、覇権国米国と敵対するという大変な外交的リスクを犯した、とする開戦前に存在した見方は、むしろフランスの世界解釈と演技の能力をみくびっていたのではないか。たとえ、その演技の仕方に抜きがたい独善臭があったにせよ、それをある種の迫力に変えてしまったのは事実である。実力を超えて振舞い、上演される舞台（＝世界解釈）をリアルなものとして観聴者に感じさせるのが演技力である。イラクと米国との戦争は武器によって戦われたが、フランスと米国との敵対は演技による闘争であった。そしてフランスはそのことを大國でないがゆえによく認識していたが、米国は自らを覇権国と信じていたがゆえに十分に自覚していなかったのである。米国は軍事行動においては——実力の誇示という意味で——演劇的であったが、それを上演（＝正当化）する論理においては世界を説得するに足る演技力を欠いた。その結果、米国の主張する世界解釈の舞台そのものが、疑わしくなりつつある。

註

- (1) ジャン・ボードリヤール『湾岸戦争は起こらなかった』塚原史訳、紀伊國屋書店、一九九一年
- (2) ロイター通信二〇〇四年七月二日
- (3) 毎日新聞二〇〇四年五月二六日
- (4) 共同通信二〇〇四年八月九日
- (5) 同時多発テロ直後の九月一七日に、シラクは米国に飛び米国との連帯を訴えていた。この時の行動も計算された演出をともなっていたが、この時点でのそれは、ジョスバン首相に対抗して、フランス国内における自らの国父イメージを固めようとする狙いであった。Philippe Madelin, *Jacques CHIRAC, Flammation*, 2002, pp. 770-2を参照。これに対し、対イラク武力行使をめぐる米国との対立の際には、国連が主な舞台であったことに加え、コアピタシオンが解消されていたことも手伝って、シラクの演出はより対外向けになったと考えられる。
- (6) ルモンド紙二〇〇三年四月一日。フランス人の「七八％がアメリカの戦争に反対」「七四％がブッシュに対するシラクの対抗的行動を支持」と報道。一方では二〇〇四年三月の統一地方選では与党国民運動連合UMPは敗退したが、これはラファラン内閣の治安対策の遅れなどに対する批判の反映であると思われる。
- (7) たとえば中国ではフランスのイメージは明らかに良くなった、とする分析がある。Zheng Ruolin, "Un intérêt renouvelé pour la France" dans *La revue internationale et stratégique*, n°53, *Après la guerre d'Irak: l'image de la France dans le monde*, printemps 2004

### 三 根深い対立か、一過性か？

ここで述べてきた、解釈と演技を考えるにあたって、手がかりとせねばならないのは、対イラク武力行使をめぐる米仏対立が頂点に向かいつつあった、二〇〇三年一月二二日にラムズフェルド国防長官が述べた「古くさい欧州」と「新しい欧州」という区別である。ラムズフェルドの意図は、他のヨーロッパ諸国に対して揺さぶりをかけ、仏独を孤立さ

せることにあったと思われるが、この発言以降、フランスが米国に協力する可能性がほぼなくなり、双方の態度はさらに硬化していく。では、この古くさい、新しい、という言葉は何を意味していたのだろうか。

ラムズフェルドの発言の背景としてしばしば説明に持ち出されるのが、国防副長官ウォルフowitzをはじめとするネオコン（新保守主義派）の世界観である。

ネオコンの代表的なシンクタンクである「アメリカ新世紀プロジェクト（PNAC）」がロバート・ケーガンとウィリアム・クリストルの名で二〇〇二年に発表した『力と弱さ』という論文には有名になった次の一文がある。「強者（米国）と弱者（欧州）の世界観の違いは、いまやマルス（火星Ⅱ軍神）とヴィーナス（金星Ⅱ女神）ほどかけ離れてしまった。弱い欧州は国際機関による永遠の平和を唱えたカントの空想的な世界にこもり、米国はホップズ流の「万人の万人に対する戦い」という現実世界で戦っている」というのがそれである。<sup>(8)</sup> この米国のホップズ的世界観に追隨するものが「新しい欧州」であり、カント的世界観にこだわるものは「古くさい欧州」ということになる。またケーガンは、「今やヨーロッパと米国は共通の世界観を共有し、同じ世界に居住しているふりをするのを止める時だ」とも書いている。<sup>(9)</sup>

興味深いことに、仏独で一般的な世界解釈と米国のネオコンの世界解釈とでは、まったく異なり通じるところがない、とするケーガンらのこの指摘自体はおそらく正しい。そしてそれはきわめて重大なことを意味している。F・フクヤマはかつて、冷戦終結によってイデオロギー対立の時代は終わりを告げ、世界史の理念における最終的な勝利者は自由主義的民主主義に確定した、と述べた。<sup>(10)</sup> 彼の「歴史の終焉」というテーゼ自体は、さまざまに批判されたが、フクヤマの真意は歴史そのものではなく、大きな理念対立の消滅の主張にあった。それは「認知」を賭けた闘争の継続を展望していることでも分かる。ナショナリズムと民族紛争の激化に関する十分な展望を欠いていたという点で、フクヤマの

理論的欠陥は明らかだったものの、理念的対立を欠いた世界、というそのテーゼは概ね正しかったように思われる。理念的対抗者を失った自由主義的民主主義にとっての課題は、その正当性をいかに主張するか、から、それをいかに広めるか、へと移行し、結果、まずその経済的表現としての市場原理主義が急速に世界に浸透した。市場原理に対抗する理念が友愛であるにせよ連帯であるにせよ、それらはむしろ市場安定のための補完原理でもあり、民主主義の理念そのもののうちにある。市場原理のゆがみをただすことは必要だが、民主主義と市場原理そのものを否定する理念はもはや大きな力とはなりえない。このフッカマの世界が冷戦終結後しばらくの間、われわれが住まう世界であった。しかし、ホッブズの世界とカントの世界という二つの世界解釈の方は、容易に矛盾なく両立しうるものではない。現在生じつつあることは、冷戦終結後十余年を経て、世界史に再び理念対立の時代が戻りつつあることのあらわれであるかもしれないのである。

イラク戦争をめぐる米仏対立の根源は、この世界解釈の相違である。そしてその差異は当然、両国の行為を根底的な部分で規定し、その振舞いにおける演技力＝視聴者を魅了する力が、その国の国際的威信に跳ね返ってくる。国力では勝負にもならないフランスが米国相手に堂々たる論陣を張って対抗しえたのは、ボードリヤールが言うように、メディアを通して全てが視られる世界の中では、幻影の方が実物の代用になっているからこそだ、という側面がある。再びめぐってきた理念の時代において、幻影を操っているのは、米軍と米政権だけではないのである。

こうしてみると、米仏対立は単に一過性のものにとどまらない可能性を秘めている。むしろ、米国の単独行動主義は永遠ではありえないし、ネオコンの影響力もまた永久ではない。二〇〇四年の大統領選挙で民主党のケリー候補が勝利すれば、仏独との和解が演出されることになるだろう。にもかかわらず、こうした見方をするのは、ホッブズの中世的混沌の世界が、今や復活してあらわれているのだ、とする認識が米国のみならず世界に拡がっているからである。それ

は基本的には、インターネットとグローバリズムの進展に伴う国家主権の低下に対する反応といってよい。この「世界的な大転換の時代」という解釈のもとで、それではいかに行為すべきか、について国際社会には相反する理念が存在しうる。端的に言えば、混沌を制御すべく国際社会の規範をより強化する方向と、力によって世界の民主化を進めることで最終的な秩序を達成しようとする方向の二つである。当然、その中間には日和見主義を含め無数の姿勢がありうる。

ともあれ、イラク戦争をめぐる米仏対立は、そのもっとも鮮明な形であったに過ぎない。イラク攻撃を認めることは、力による民主化と近代化は善である、とするネオコンの理念を認めることであり、それは先制攻撃戦略・予防戦略の拡大適用につながる道である。事実、イラク戦争はネオコンにとつては、中東全体の再編を視野に入れた広大な構想の一環である。そこにはイラクの「民主化」の波及効果によって、シリアをはじめとするイスラエルに敵対的な周辺アラブ諸国の体制を動揺させようとする意図も見える。ウォルフォウィッツ国防副長官、ダグラス・ファイス国防次官、国務省のジョン・ボルトン次官ら、一群のネオコンの論客が、ラムズフェルド国防長官やチェイニー副大統領らのタカ派の大物と結びついた結果が、ネオコン色の強い外交・安全保障政策に結実しているのであつて、ネオコンは決してブッシュ政権とイコールではない。それはパウエル国務長官の存在でもわかることである。ただ九・一一事件が生み出した状況が、政権内においてネオコンの影響力を大きく伸長させたことは疑いえない。

フランスがイラク戦争に反対した背景として、特に日本のメディアでは、フランススのド・ゴール大統領以来の反米主義的な伝統をとりあげて論じる向きがあつた。<sup>(1)</sup> またそれほどではないにせよ、イラクにおける仏石油利権の存在が指摘されたり、フランスが欧州最大のイスラム教徒を抱えていることなど、フランスの国内的要因による説明が試みられた。確かにそういった要素がないわけではない。だが、重要なのは、フランスはイラク戦争の開戦を主張する議論の背

後に、「中東全体の再編にむけた秩序構想」と「先制攻撃・予防攻撃を含む力による民主化を善とする理念」の台頭を見ていたのであり、そうした構想や理念に対してノン唱えていたのだ、ということである。そこには、また後にふれるように、微妙な形でフランスのアイデンティティの問題が絡んでくることになる。いずれにせよ、この理念対立は、決して冷戦時代のイデオロギー対立のそのように、互いに銃口を構えて向かい合うようなものではないが、繰り返し地上に噴出する地下水のように、これからも国際政治の底流に伏在していくことは十分に考えられる。<sup>(12)</sup> イラク戦争の結果がどうであろうと、中東の混乱は続く<sup>(13)</sup>とフランスは見えていたし、そうであるならばネオコンの理念が簡単に勝利することもない、との読みがそこにはあった。<sup>(13)</sup> 軍事や経済の分野ではなく、理念分野における対立が、最終的なアリーナであるとするならば、フランスには十分な「勝機」があると、計算されていたのである。

それでは、軍事・経済の実力においては米国にはるかに遅れをとるフランスが、欺瞞的なまでの演技力によって理念的対抗軸を形成するその論理とはいかなるものだろうか。次に、対米国の論陣を張る二人のフランス知識人、エマニュエル・トッドとアラン・ジヨクスの著書を取りあげて、この点について見ていこう。

## 註

- (8) <http://www.policyreview.org/JUN02/kagan.html> EUのソナナ共通外交・安全保障政策上級代表は、この論文をEUの高級官僚に読むようにすすめて直接に配布した、という。フィリップ・H・ゴードン「米欧対立を埋めるには」(論座二〇〇三・四、Foreign Affairs 論文集所収) 参照。
- (9) Robert Kagan, *Of Paradise and Power*, Alfred a Knopf, 2003 (山岡洋一訳『ネオコンの論理』光文社、二〇〇三年)
- (10) F・フクヤマ『歴史の終わり』渡部昇一訳、三笠書房、一九九二年
- (11) ゴーリスムが一九九〇年代においても外交政策に影響を及ぼしていることについての指摘は、Philip H. Gordon, *A Certain Idea of France*, Princeton University Press, 1993, pp. 183-5を参照。ゴードンは、この書物のなかでゴーリスムが過去のものと

るか否かは、米国がE.C.を政治・経済的に対等に扱うかどうかにかかってくる、と見ている。ゴリスムは、国内要因よりも対米関係に左右される面があるとの指摘は重要だろう。

- (12) イラク戦争を機に、欧州では、欧州をまとめる対米政策が不在であったことを反省し、今後米国と一線を画すことで欧州のアイデンティティを確立しようとする主張が見受けられる。Bertrand de Largentaye, "L'avenir de la relation transatlantique a la lumière de la crise irakienne" dans *La revue internationale et stratégique*, n°53, *Après la guerre d'Irak: l'image de la France dans le monde*, printemps 2004 を参照。また、当然ながら「力による民主化」は西洋の民主体制だけが人々の幸福を保証すると信じる誤りを犯してゐる」とする批判も多い。一例として、André Bonnet, "La guerre contre l'Irak, une forfaiture?" dans André Bonnet (ed.), *IRAK: Le veto français*, 2003 参照。

- (13) この点で執筆者の立場は渡邊啓貴（「イラク戦争と米欧対立」『国際問題』二〇〇三年六月号）／「フランスのアンチアメリカニズム」『アステイオン』八五九頁（二〇〇三年）の分析に近い。ただ、後述するように、米国に対して軍事的実力で対抗する必要があるからこそ、フランスは安んじて理念的対抗に積極的になれるという点はより強調しておきたい。これはフランスの伝統的外交であるともいえる。フランスはG8の中で唯一米国と戦争をしたことがない国である。確かにアンチアメリカニズムはフランスの伝統であるかもしれないが、それはつねに米国の陣営に身を寄せつつ唱えられてきたのである。

#### 四 混沌としての世界、という解釈への疑問

##### (1) E・トッド『帝国以後』

E・トッドは家族構造モデルを駆使して政治体制を比較した『新ヨーロッパ大全』の著者であり、ユニークな人類学者、歴史人口学者として日本でも良く知られている。ポール・ニザンの孫でもある。二〇〇二年に出した『帝国以後』

は、世界各地で翻訳され話題を呼んだ。<sup>(14)</sup> 自身も述べるように、フランス本国では政治家たちの必読書となっている。<sup>(15)</sup>

『帝国以後』は、米国が帝国であるというのは幻想にすぎず、世界はその現実において顕著であると指摘する。米国の、と主張する。トッドは、米国の退潮は实体经济面、とくに工業製品の生産において顕著であると指摘する。米国の貿易収支は、重要なほとんどの国との間で赤字であり、しかもその赤字額は急速に膨らみつつある。「アメリカ合衆国にはいかなる輸出入の均衡も確立していない。終戦直後の過剰生産の自立した国であったアメリカ合衆国は、いまや一つのシステムの中核となったが、そのシステムの中でアメリカの果たす使命は生産ではなくて消費である」<sup>(16)</sup>。「自由貿易と賃金の削減の結果として需要停滞の傾向があることは自明の事柄」であるから、「停滞し落ち込んだ世界経済の中にあつては、生産する以上に消費するアメリカの傾向は、終いには世界から良いことだとみなされるようになる」<sup>(17)</sup>という皮肉がそこには存在している。

恒常的な輸入超過国、過剰消費国である米国とは、世界の需要を下支えるために消費している一種の全世界的な「ケインズ的国家」である。そして世界が生産し米国が浪費するという、この帝國的システムを支え続けるためには、貿易赤字のような経済的指標に示される米国の弱体化のイメージを払拭して、米国が変わることなく強国であることを絶えず世界に誇示する必要があると、とトッドは見る。米国が軍事行動主義に傾く根拠的な理由はそこにあり、必ず勝てる相手を選んで行う「演劇的小規模軍事行動」によって、世界への経済的依存ないし寄生の現実を覆い隠しているのだ、という見立てである。

執筆者はこうしたトッドの立論を、この著書が得た評判ほどには取り立てて目新しいものとも、奇をてらったものとも思わない。むしろ新しくはないが、フランスで受け入れられやすい米国像の一つのパターンとして興味深い。自身の考えを述べれば、米国の膨大な貿易赤字はトッドの指摘を待つまでもなく周知の事実である。にもかかわらず、米国に

は資金が流入し続け、基軸通貨であるドルの信認に揺るぎはなかったという他方の明白な事実、この信認が経済以外の領域にも多くを負っていると見なければならぬことを示している。金本位制を脱した後の変動通貨制において、投機の対象でもある通貨の価値を支えているのは、根本的にはその通貨に対して世界が与える信認である。信認とは本来的に非合理的な要素から成り立ち、単なる経済指標によって得られるわけではない。それを発行している政府自体に対する信認、その政府の政策パフォーマンスに対する評価、そしてそれらの背後に想定される国力のイメージ、といった分析的指標だけでははかりがたい心理的要素も介在するのである。ここに演劇的行為がその力を発揮する余地がある。通常の場合、国力のイメージを膨張させる演劇的手段は限られているから、通貨の価値は貿易収支などの経済的指標に沿って上下する。しかしGDP世界一位という分かりやすい事実に加え、新技術の開発と基礎研究への投資に支えられた経済のダイナミズム、圧倒的な軍事力と世界的な紛争介入能力、アメリカの民主主義のもつ活力に対する信頼などは、貿易赤字が年間四五〇〇億ドルを超えようと、そうした一つ二つの経済指標上の弱さを吹き飛ばすほどに圧倒的である。したがって、米国の軍事行動につきまとう演劇性とその経済パフォーマンスの間には相関関係が存在する、というトッドの見方は執筆者の立場からも、それなりに理解できなくもないが、それはネオコン自身が米国の軍事・経済両面における覇権に対して自信をもっているという事実とはうまく整合しないように思われる。論理的にいつて、米国が強いか弱いかの問題なのではない。ネオコンは冷戦終結後、対抗相手が存在しなくなった世界における米国の強さを実際に信じて行動しているのであり、この点をトッドは無視している。

私見では、米国と世界との経済的一体化に関するトッドの分析は、前者の後者に対する依存性のみをあまりに強調しすぎて思うように思われる。トッドの議論は切り詰めていってしまえば、世界からファイナンスされて、消費過剰の浪費的生活を維持している米国に対して、世界がそのファイナンスは見せかけの帝国を維持するための貢納物であるとい

う「事実」に気がついてしまえば、そして貢納をやめてしまえば、米国の「帝国」としての地位は崩壊せざるをえない、ということであろう。しかしすぐに気がつくのは、その選択は世界にとっても、たとえば日本にとっても自殺行為だということである。対米貿易で稼いだ黒字は、米国に再還流して、直接投資の他、国債や社債や株式に向かう。この金融フローが止まって証券バニックやドルの暴落がおきれば、それはそのまま日本にとって資産の蒸発を意味する。また円高を阻止するための莫大なドル買い介入によって積みあがったドル資産も同様に蒸発する。世界経済と消費・投資市場としての米国経済との関係は、一本の木の周りをめぐる鬼ごっこのように、どちらがどちらを追いかけているのか分からないようなゲームになっている。トッドもそのことに触れはするが、ここまで一体化したゲームから各プレイヤーが降りることは不可能といってよいほど難しい、という点については十分な議論を展開してはいない。ただし、米国に対する投資が一番安全な策ではないと考え、分散投資するプレイヤーが増えれば、徐々に米国の経済力をその実体経済レベルに近づけていくことにはなるだろう。

米国が、演劇的軍事行動にはしるもう一つの理由としてトッドがあげるのは、フクヤマによって示唆された全世界的な民主主義の普及可能性が見えてきたことによる米国のおびえである。<sup>18</sup>これは、混沌としての世界というホップズの世界に対して、力の行使による民主化を目指すという、ネオコン的思考方法をまさに逆転したような見方である。われわれが住まう世界に対する解釈が、かくも異なるということとは、論者が違えば立場も異なるということを超えて、仏米の政治界に一定の影響をもつ論者の立論であるだけに注目すべきものがある。たとえば、トッドのそれが、ネオコンの影響力にははるかに及ばなかったとしても、である。<sup>19</sup>民主化による平和の達成可能性を展望して見せることで、トッドはカント的世界が存在しうることを示唆しようとしているように見える。トッドが巧妙なのは、この推論はフクヤマとマイケル・ドイルの議論から引き出されて、<sup>20</sup>ワシントンで広く受容されているものだとすることで、民主化にともな

う困難を無視した平和への展望の平板さに対してありうる批判を、米政府の世界解釈の平板さに対する批判にすりかえてしまっていることである。<sup>(21)</sup>

「このようなモデル（フクヤマとドイルのモデル）がアメリカにとってどのような帰結をもたらすか探ってみよう。……もし民主主義が至る所で勝利するのなら、軍事大国としてのアメリカ合衆国は世界にとって無用のものとなり、他の民主主義国と同じ一つの民主主義国にすぎないという事態に甘んじなければならなくなるという最終的パラドックスに、われわれはたどり着くのである。（改行）このアメリカの無用性というものは、ワシントンの基本的不安の一つであり、アメリカ合衆国の対外政策を理解するための鍵の一つなのである」とトッドは書いている。

こうして現在のホップズの状態は、世界がカント的世界に落ち着きうる可能性によって、軍事大国としての存在理由を問われることになる米国の恐怖が必要とし、作り出したものであることが示唆される。世界はカント的世界でありうることを示すと同時に、自由民主主義の全般化という平板な世界解釈に由来する恐怖こそが、米国による恣意的な軍事行動の母胎となり、また混沌としての世界像をも蔓延させることになるのだとする、この主張はズいぶんと手が込んでいる。米国の軍事行動がその正当性の根拠としている、万人の万人に対する闘争という脅威には根拠がなく、その脅威がないこと自体が米国にとっての脅威なのだ、とすることでトッドは、ネオコンが提出した世界解釈を根底からひっくり返しているのである。

いくぶん冷笑的であるとはいえ、トッドのフクヤマに対する評価は、恐らくフランス知識人の中では例外的に高いだろう。<sup>(22)</sup>ただ、地球の民主化と安定化を説明するファクターとしてトッドはフクヤマのように経済を重視してはいない。グローバルゼーションの下では経済的不平等が拡大するが、民主化についての経済主義的な仮説では、「物質的不安」が増大するにもかかわらず「独裁政体の崩壊」や「選挙手続の安定化」の傾向が見られることについて説明ができない

からである。トッドが民主化の全世界的普及の根本的要因としているのは教育である。教育の普及に伴う識字率の向上は、個人の意識を高い水準に押し上げる。その結果、自覚的で平等なものとなった個人を権威主義的な方法で統治することが困難になり、より民主的な政治への移行が進む。こうした個人主義的意識の高まりはまず、出生率の低下という形であらわれるものであり、したがって出生率と政治的民主化との間には相関関係が存在する。また、このプロセスが進む移行期には、伝統からの離脱ともなって、「家族の伝統的価値をイデオロギー的形態で再確認するという反応」を生むため、一時的に「諸民族・諸国民間の対立」は劇的に強調される<sup>(23)</sup>。しかし、この局面が終われば、危機は沈静化に向かい、「民主主義への収斂の要素がついに出現する」。これがトッドの説明である。

むろん、世界の民主主義の類型は一樣ではなく、家族形態のような人類学的価値の影響を刻印した、かなり多様なものとなることをトッドは強調している<sup>(24)</sup>。しかし、『新ヨーロッパ大全』に比べ、本書では世界の自由民主主義化の可能性をより全面に押し出している。世界的な出生率の低下という人口学的証拠を駆使して、トッドは世界史における民主化への歩みを俯瞰してみせる。こうして、歴史に意味<sup>(25)</sup>方向が存在するという<sup>(26)</sup>こと、そしてその方向はホップズの世界とはかけ離れたものであるということが、本書全体の理論的土台となっている。付言すれば、イスラム世界は今、移行期の危機にあるに過ぎず、この危機はやがては「自動的沈静化の過程」を通して、「外からの介入なしに」収まるようなもの<sup>(26)</sup>に過ぎない。九・一一は「イスラム主義の熱が後退する局面」で起こったのであって、「全世界的なテロリズム」という概念はトッドにとってばかげているのである。

トッドの米国批判はこの文脈から理解できるのであって、単純に米国の単独行動主義を叩いているのではない。本書は主に、貿易赤字に注目して、米国は帝国を志向しながらも帝国としての真の強さは決して備えてはいない、との主張を展開したものと見て注目されてきた。しかし、トッドの専門である人口学という基盤の上に築かれたものとしてより

堅固なのは、混沌としての世界、という世界像・世界解釈そのものが誤りである、という主張である。

トッドの議論は、確かに国内における識字率の向上と、政治的民主化の相関を説明するにあたっては魅力的だが、国内が平穏化し、国家間戦争が不可能になるということと、国際的なテロリズムの消滅とを混同している、という批判もありえよう。ともあれ、われわれが米仏関係を考える際に注目しなくてはならないのは、フランスの論壇においては米国の「強さ」をも相対化して見る傾向が顕著に存在し、その分析の可否はともかくも、結果としてはフランスの対米姿勢において、ある種のバランス感覚を生む一因となっている、という点である。

国の中枢を攻撃された米国にとっては、トッドの議論は全世界的なテロリズムの可能性をあまりにも無視したものと映ることは確実である。フランスにおいてもフランソワ・ルヴェルのように、テロリズムとの戦いという米国の論理には十分な説得力があると見る論者は存在する。ただ、テロリズムの跋扈について米国にその責任はまったくなくないという議論は、フランスにおいては少なくとも主流ではありえないだろう。

## (二) A・ジョクス『 $\wedge$ 帝国 $\vee$ と $\wedge$ 共和国 $\vee$ 』

今一人、「米国対欧州」という視点を明確に打ち出しているアラン・ジョクスの議論を紹介しておこう。ジョクスはフランスにおける平和学、軍事戦略研究の第一人者であり、父ルイ・ジョクスと弟ビエール・ジョクスともに仏政権における閣僚経験者として著名な政治家である。

ジョクスの議論とトッドの議論は多くの部分で重なり合っている。しかし米国のグローバル戦略のもとにある世界について、より陰鬱な絵を描いたのはジョクスの方である。何よりも、ジョクスにはトッドのように、民主化へと収斂し

つつある世界、という楽観的なビジョンはない。これは当然、両者の研究主題の相違の反映でもある。ボスニア、パレスチナといった紛争地を実地に調査してきたジョークスの立場からは、米国の軍事戦略が引き起こす混乱こそが、事実としての世界の姿であり、見えざる裏側で進行する民主化などは存在しないのである。

ジョークスは、米国が自らの覇権の維持のために世界の「無秩序」を必要としているさまを「混沌の帝国」と表現している。この場合の帝国とは、米国そのものでもあり、米国発の企業を中心とする、グローバルな資本の経済活動・経済権力のことでもある。世界を市場化することから利益を得るこの経済権力にとって、政治的主権は必要以上に大きくあつてはならない。時に、バルカン化、レバノン化を招くことがあつたとしても、地域における政治主権の解体が、市場による新たな再編統合に結びつくのなら、それはむしろこの帝国にとって奇貨とすべきものなのである。「帝国は、かりにある国が全面的無秩序に陥つたとしても、この無秩序が破局を意味するとは見ない。むしろ、規定路線と定めたい新自由主義への道を当の国がたどっていくためには、政治的な無秩序は、場合によっては必要な、新自由主義へ向かうステップのひとつにすぎないと見なすのである」とジョークスは述べる。<sup>27)</sup>

かつての植民地主義とは異なり、「帝国」は恒久的な軍事的占領にも、直接的な政治的支配にも関心を寄せない。「市場の直接的な支配」こそがその目標である。つまり、新自由主義的グローバル化こそが「帝国」の本質であつて、米国の活動は、短期的で安全かつコストの低い機能的なものに限定され、脅威を取り除いた後の政治的「秩序」の回復には、米国はさほど熱心ではないからである。<sup>28)</sup>

したがって、米国が、冷戦終結後の世界を「無秩序」の世界、混沌の世界と見て、この見解を世界に押し付けることは欺瞞が潜んでいる、とジョークスは考える。とくに、クリントン政権時代の抑止戦略が、戦争のコストを引き下げる

軍事革命（RMA）を経て、ブッシュ政権の制裁戦略に移行するにいたって、矛盾はより一層大きなものとなる。紛争の抑止管理から、テロリズムという見えざる敵を打ち倒すための積極的かつ恣意的な制裁戦争へと進むことよって、米国はまさに混沌の源泉となった。<sup>(30)</sup> むきだしの力が抗争を続ける世界、という像は、事実としての世界というよりは、米国が新自由主義的グローバルゼーションという政治的主権なき普遍帝国を作り上げようとする中で生じてきた幻影ではないか、とジョクスは問い、これをフランス的原理と対置してみせる。

「米国は自己の抱く幻影を世界全体にも押し付けようとした。調和世界としての世界像に代わる、無秩序の原理によつて統合された、力の論理をゲームの規則とする混沌としての世界像だ。秩序を旨とするフランス風庭園とは何一つ関係をもたぬ世界像である」。<sup>(31)</sup> ここでもトッドと同じく、米国の世界像とフランスをはじめとする欧州の世界像との間にある断絶が強調されていることが確認できる。一般に、日本の論壇においては、ラムズフェルド米国防長官の「古い欧州と新しい欧州」の発言の印象から、米国が欧州を分断し、「古い欧州」の世界観を一方的に切り捨てているという見方が支配的であった。しかし、それは事実としても、その半面ではない。「古い欧州」に対して肯定的な論者も、仏独の「反抗」をどこか心細げに見守っていた観があるが、果たして相手を切り捨てていたのは米国であったのか、「古い欧州」の側であったのか。

トッドやジョクスの議論を読むとき、意外なまでの「古い欧州」の自信が随所に感じられる。トッドの場合それは「……世界が民主主義を発見し、政治的にはアメリカなしでやっていくすべを学びつつあるまさにその時、アメリカの方は、その民主主義的性格を失おうとしており、己が経済的に世界なしではやっていけないことを発見しつつある」<sup>(32)</sup> という記述によくあらわれていた。一方ジョクスは「……混沌の帝国はグローバルな利益しか念頭にないように見える。帝国は欧州国民国家連合に対し、もう民主国家の国民などという古めかしい衣は脱ぎすて、脱国家化された多国籍企業

のごとく行動せよと言う。だが米国の歴史と同じほど古く、同じほど民主的で、統合もほぼ米国なりに近づいた欧州には、米国とはかなり異質なグローバル構想がある<sup>(33)</sup>と記す。両者ともに、念頭においているのは欧州の政治的・経済的自立であり、冷戦後の世界における米国の地位低下なのである。これは決して意外なことではないだろう<sup>(34)</sup>。

結局のところ、トッドやジョクスのこうした見解は、冷戦終結後、通貨統合と政治統合を進め、力をつけつつあるEUについての自信の反映でもある。両者ともにEUを全面的に支持しているわけではない。しかしともかくも、欧州から見た場合、ソ連の脅威が去った今日、米国の重要性は以前に比べて相対的に低下し、逆にイデオロギーによる分断から解放された旧東側陣営を含む大欧州の重要性は増している。また、政治統合に向けて歩むEU圏内は国境をこえて法的・制度的な共通化が進むため、欧州から見る世界は「秩序」が基調となる。一方の世界がルールによる秩序の構築を目指して歩むとき、もう一方の世界は力の論理の支配する無秩序の時代を告知する。これこそが、対イラク武力行使を目前にした米仏対立の根底にあった亀裂である。日本の論壇はこの理念的亀裂に、また冷戦終結後十余年を経て、力を蓄えつつある「古い欧州」のひそやかな自信に十分に気づいてはいなかったのではないか。

この意味で、戦略論の大家であるジョクスが、米国の中央アジア戦略の真の目的は、実力を増すEUとの間のリーダーシップ争いに勝利することであった、と観測していることは興味深い<sup>(35)</sup>。一九九七年の「NATO・ロシア間基本協約」は単に、NATOの活動範囲を地理的に拡大したものではない。かつてソ連の軍事的脅威に対抗するために創設されたNATOの性格は、ロシアとの協調によって根本的に変化し、もはや地理的・領土的な防衛を主目的としたものではなくなっている。基本協定はロシア周辺という漠然とした地理的範囲の設定の中で「情勢の不安定化」を押さえ込むことが目標であり、つまりは米国のアドホックな軍事介入が正当化されたものである。脅威の脱国家化にもなつて、軍事介入も領土と住民の保護という観点ではなく、「階層序列化化したグローバルなレイション・システムのシス

テムの安全を保護」する観点から行われるようになる。NATOを主導する米国にとっては、これは軍事作戦の目標をかなり自由を選択できることを意味する。こうして「欧州に隣接した」中央アジアは、米国のリーダーシップを欧州に見せつける場としての絶好の位置付けを与えられることとなった、とジョクスは分析する。世界の中での経済的地位の後退を覆い隠すため、あるいはEUの政治的台頭によって相対的に後退したユーラシア大陸における存在感を維持するため、という相違はあるものの、この議論がトッドの「演劇的小規模軍事行動」という概念に近いことは明らかだろ  
う。

トッドやジョクスの議論の当否はともかくも、対イラク武力行使をめぐる米仏対立が、ちょうど欧州の安全保障政策に関して米欧間の駆け引きが続いている中で起こったことは留意しておく必要がある。一九九九年のEUヘルシンキ・サミットはヨーロッパの独自防衛へ向けた取り組みが本格化したことを強く印象づけるものだった。もともとEC（EC）独自の軍事部門として位置付けられていたのは、WEU（西欧同盟）であったが、実際の軍事はNATOの枠組みで動いており、実質的な機能を果たしてきたとはいえない。米国への極度の軍事的依存が明白な事実として浮き彫りとなったユーゴ空爆の経験から、ヘルシンキ声明ではEUはWEUを解体して、新たに独自の軍事機構として「緊急対応部隊」を創設する意向を打ち出していた。米国に依存しない欧州独自の安全保障の実現への取り組みが具体的に動き出していたのである。むしろこれはNATOと住み分け、協調関係に立つものであり、ある論者は「アメリカが未来永劫ヨーロッパを助けるという保証」がない以上、「ヨーロッパ諸国がこの地域の安定を自ら支えることは、アメリカにとっても喜ばしいことだ」と評した<sup>36</sup>。しかし、この論者も続けて述べているように、EUと米国の安全保障政策の間には、たとえばNMD（米本土ミサイル防衛）など越えがたい溝もある。したがって、米国がCFSP（European Union's Common Foreign and Security Policy：EU共通外交安全保障政策）について煮え切らない態度でいることに

は十分な理由がある。

別の一論者の議論は十分にバランスのとれたものだが、それでもEUに対して米国が取りつつある戦略は、欧州地域の連帯を弱体化するとともに、ESDP (European Security and Defense Policy: 欧州安全保障防衛政策) に裏打ちされたCFSPの構築を妨害する効果を持ちうるものだ、と分析している。また、イラク戦争をめぐる米仏対立によってCFSPは危機に陥ったが、そこには、EUを潜在的な競合的パワーブロックと見るブッシュ政権の分断・無効化の新戦略が働いている、と結論している。<sup>(37)</sup> 軍事面においても少しずつ欧州が米国から自立しつつある、というこの事実には、米国にとってはある種のジレンマである。たしかに欧州の軍事力は米国にはるかに劣るが、<sup>(38)</sup> 両者の関係は緊密で基本的には友好的であり敵対的ではない。欧州にとって見れば、米国を超える軍事力の整備などまったく必要ないのであって、独自の安全保障政策で欧州地域を支えることができれば基本的にそれでよい。しかしこれは同時に、欧州にとっての米国の軍事力の有用性の低下を意味するということになる。トッドが書いた「アメリカなしでやっていくすべ」とは、米欧が敵対的ではないからこそ出てくる可能性なのである。

米国の覇権こそが世界の現実であり、その覇権は国力を構成するすべての領域にわたって史上かつてないほどに圧倒的である、よって全ての覇権は打倒されるという世界史上のルールすら超えて米国は君臨し続ける、と主張する米国の一部の論者は、この点をよく理解してはいない。米国の覇権の絶対性を主張する論者こそ、むしろ反覇権連合の実力による覇権国家の打倒という歴史のルールに制約されているのではないだろうか。<sup>(39)</sup>

最後にジョクスの所説のうち、もう一つ重要だと思われる論点を取り上げておこう。それは人権と共和国に関する議論である。ジョクスはホッブズの理論を辿りなおすことでこの問題にアプローチしているが、これはネオコンが世界の現状をホッブズ的世界と呼んでいることに対する反論とも読める。先に見たように、ネオコンは世界をホッブズ的な

「万人の万人に対する闘争」と解釈することで、米国の単独行動主義的な力の行使を正当化した。これはいわばホッブズ理論の国際版であったといつてよい。非国家的な形態も含め、むきだしの力同士がぶつかる世界の中にあつては、唯一絶対の力が君臨することがなければ秩序は形成されない。その力とは米国において他にありえないではないか、という議論である。ホッブズの場合、この力こそが主権であるから、論理上これは世界の中で完全な主権者の地位に立つのは米国のみである、という結論につながる。

しかし、ジョクスによればホッブズはたしかに絶対君主制の理論家ではあつたが、その理論において真に重要であつたのは、絶対主義的・専制主義的な主権の行使の正当化ではない。ホッブズが絶対君主制を擁護したのは、「主権者の権力が絶対的になればなるほど、民衆と交わされた契約の機能も一層完璧なものに近づくと確信したからであつて、絶対王制とは主権をどこまでも民衆保護という契約の絶対性から考えた帰結に過ぎない。ホッブズは内戦による混沌と無秩序を克服し、民衆が自らを保護する権力を自発的に創出するための理論を創造したのである。権力への民衆の服従は権力がこの民衆の保護者としての能力を果たしうる限りにおいて正当化しうるのであつて、主権の果たすべき保護の役割と民衆の服従の自発性の強調という観点に関しては、同じく権力と民衆の服従の関係を考察した後代のカール・シュミットよりも、ホッブズの方がはるかに徹底していたとジョクスは見る。<sup>(41)</sup>

したがつてジョクスにとつて、ホッブズとは絶対君主制の擁護者であるというよりは、むしろ内戦による混沌を、民衆保護という絶対的目的に基づく共和国「リヴァイアサン」の理念に立脚する秩序によつて克服することを目指した理論家である。<sup>(42)</sup>ここでジョクスは、ホッブズが眼前にしていた時代状況と今日の人類社会のおかれている時代状況との類似性に関して読者の注意を喚起している。<sup>(43)</sup>

ジョクスによる『リヴァイアサン』と『ビヒモス』の読解は、民衆保護こそが主権の正統性の唯一絶対の源泉である

という立場から「権力の解体を通じて権力の構築を分析する」<sup>(44)</sup> ホッブズの理論を徹底して読み込んだものである。この立場を現代に重ね合わせることによって、ジョークスが意図しているものは明白であろう。それは、現在の米国の覇権およびそこに連携した多国籍企業のものに進む貧富の格差の拡大と人民主権の剥奪を告発するという共和主義的左派、あるいは社会主義的共和主義の立場である。ジョークスの主張はフランスの知識人らしく極めて政治的で明確である。今日の新自由主義は、国家主権を瓦解させ、その混沌の中から国際的ネットワークにつながれた企業主権という新しい形態の主権を人民に気づかれないうちに設立しようとしている。ここには、民衆保護という契約の絶対性と透明性は存在しない。ホッブズが拒否したような権力とはまさにこのような不透明な形態のものである。「ホッブズの絶対君主主義は、一個の批判的道具という役割を果たしている。民主主義をではない。むしろ何らかのかたちで選ばれた者たちが、市民的あるいは軍事的な大衆迎合主義（ポピュリズム）の形態で、誰も気づかないようそつと主権を再立し、専制的寡頭制を推進することのできる制度をこそ、断固として斥けている」とホッブズが告発しているのは「帝國的秘密」、すなわち共和国をつねに裏切る帝国が隠し持った秘密である」とジョークスは記している。

ジョークスに代表されるような、共和主義と社会主義の結びつきが国内において現在もきわめて強固に存在し、知識人の界（ジャン）の一翼を担っていることは、イラク戦争に関してのフランスの米国に対する離反を後押しする大きな要因となった。そして、ネオコンの唱える現代の「ホッブズ的状况」を逆手にとり、そこから新しい欧州レベルでの社会的共和国の設立という処方箋を導出するというこの視点こそが、先に述べた「米国とはかなり異質なグローバルな構想」の実質の前身である。また、一七九三年の人権宣言を生んだ国としてのフランス共和国思想の「普遍性」を持ち出すことで、ジョークスはフランスには米国に対抗してこのもう一つの普遍的秩序理念を先導する使命があると説く。<sup>(45)</sup> 米国への対抗をフランスの歴史に埋め込まれた「普遍的理念」から導かれる必然と見るこの立場はきわめて戦略的だが、こ

うした理念レベルでの普遍闘争に積極的に関与しつづけることそれ自体が、フランス的知のありようの典型といつて良  
いだろう。

米国の実力それ自体を否定するトッドの議論は確かにかなり異色でもあり、また米国がもたらす混沌を主権のレベル  
で告発するジョクスの議論とは隔たりもあるが、いずれにせよ、ホップズの状況という世界解釈、またそこから導き出  
される力の論理の正当性そのものを真っ向から批判する両者の立場それ自体は、フランスにおけるかなり広範な見方を  
代表するものである。フランスの米国に対抗する論陣は、闘争の舞台を理念的レベルに移し、そこでの普遍性を競う、  
という一つの型に沿っているように見える。そして、逆説的にもネオコンの論者自身が表現してみせたように、理念的  
闘争は確かに世界史の表舞台に戻りつつあるのである。現代の米国の覇権の弱点は、むしろ実力的に正面から敵対する  
国家ないし陣営が存在しないことそのものうちにあり、だからこそフランスは理念闘争に賭けることができたのであ  
る。

註

- (14) Emmanuel Todd, *Après L'Empire*, Gallimard, 2002 (石崎晴己訳『帝国以後』藤原書店、二〇〇三年)
- (15) 『環』二〇〇四年夏号、藤原書店、五〇頁におけるトッドへのインタビューを参照。
- (16) E・トッド『帝国以後』邦訳、九九頁
- (17) 同、一〇七頁
- (18) 同、三三頁
- (19) 同、訳者解題を参照。
- (20) 同、三二頁。トッドは、ドイルをわざわざアングロ・サクソン経験主義と規定している。
- (21) 同、三〇～三五頁

- (22) 『環』二〇〇四年夏号、五六頁参照。他にフランスでは筆者が知る限り、フクヤマに近い立場として、J・ベシユレルとF・ルヴェルが存在する。
- (23) E・トッド、前掲書邦訳、八三頁
- (24) Emmanuel Todd, *L'invention de l'Europe*, Editions du Seuil, 1990 (石崎晴己訳『新ヨーロッパ大全』藤原書店、一九九二年)参照。
- (25) 『帝国以後』邦訳、七六頁
- (26) 同、七三頁。また Gilles Kepel, *Jihad: The Trail of Political Islam*, Belknap, 2003 を参照。
- (27) Alain Joxe, *L'Empire du chaos. Les Républiques face à la domination américaine dans l'après-guerre froide*, La Découverte, Paris, 2002 (逸見龍生訳『^帝国^と^共和国^』二〇〇三年) 邦訳、二二三頁。
- (28) 同、一三三頁
- (29) 同、第四章全体、特に一八四頁。コストを負担する欧州に関しては二〇五頁。
- (30) 同、第五章全体
- (31) 同、二四頁
- (32) E・トッド、前掲書邦訳、四四頁
- (33) A・ジョクス、前掲書邦訳、二四八頁
- (34) とはいえ、前外相のユベール・ヴェドリヌのように冷戦終結後の米国がローマ帝国にも匹敵する覇権国家(ヴェドリヌは“hyper-puissance”と形容している)である、との見方はむしろフランスでも一般的である。しかし、ヴェドリヌは米国の覇権を強調した上で、米国との友好を維持しながら欧州のアイデンティティを打ち出し、米国とは別の理念に基づく強い欧州をつくることを主張するのである。欧州の政治的自立への意思表明がその真意であると思われるべきだろう。Hubert Védrine, *Face à l'hyper-puissance*, Fayard, 2003 を参照。また、民主化には長期のプロセスが必要として、米国の力の介入をけん制する姿勢はイラク戦争前から一貫している。「フランス外交の再構築に向けて」というヴェドリヌの文章が <http://www.diplo.jp/articles00/0012.html> で読める。
- (35) A・ジョクス、前掲書邦訳、二二二頁
- (36) フィリップ・H・ゴードン「ヨーロッパの独自防衛は実現するか」(論座二〇〇〇・一〇 Foreign Affairs 論文集所収)

(37) Michael Brenner, "The CFPSP Factor: A Comparison of United States and French Strategies" in *Cooperation and Conflict: Journal of the Nordic International Studies Association*, Vol. 38 (3)

(38) 執筆者は二〇〇四年四月一〇日の一日を来日していたA・ジョクス氏とともに過ごす機会に恵まれた。その際、米陸軍の能力について、英軍、仏軍などに比べて治安維持のための訓練に欠け占領にはまったく不向きであると何度か強調されたのが印象的であった。

(39) ステファン・G・ブルックス、ウィリアム・C・ウォールフォース「アメリカの覇権という現実を直視せよ」(論座二〇〇二・九、Foreign Affairs 論文集所収)

(40) A・ジョクス、前掲書邦訳、七八頁

(41) 同、六三頁。「……デイドロが「善なる人間ホップズ」と形容したホップズのほうは、カール・シュミットほど無邪気ではない。というのも、ホップズの議論を仔細に検討してみるなら、ホップズの言う意味での服従は、民衆が自分自身の保護を自由に、最大限に組織しようとつとめるとき、民衆自身が自発的に同意した結果生まれるものだからである。たとえホップズが絶対君主制こそは民衆の保護のありかたの完璧な表象であると信じて疑わなかったにせよ、ホップズはまた、いかなる形態であれ、国家が保護の職務を引き受ける限り、民衆はこの国家を正統とみなすことができると思っているのである」

(42) 同、六五頁

(43) 同、六八頁。「ホップズは、初期啓蒙思想家のなかでは、内戦や無秩序、混沌に直接取り組んだ、まれな思想家のひとりである。この点で、現代の思想家の抱く関心と、ホップズは近しい。「自然状態」と同一のものとホップズがみた、万人の万人に対する戦争とは、今日の人類を脅かしている暴力の形態そのものに見える。二極体制が終焉し、東西という地球規模のリアライザン間の冷戦が築いた、不動の、威嚇のかつ保護的な建造物が壊滅した後の、暴力の形態に」

(44) 同、七一頁

(45) 同、第一章全体

## 五 結びにかえて

フランスと米国との関係はよく「二つの普遍主義の衝突」<sup>(46)</sup>にたとえられるが、この衝突は冷戦期には決して現在ほどには高まりえなかった。イラク戦争に際しての米仏対立はむしろ表面的には一時的なものにとどまるだろう。しかし、共和主義と人民主権という過去の遺産を絶えず参照する強固な知的伝統が存在するフランスではもともと、政治的統合に向かうEUについての自信が深まるとともに、米国とは異なる論理に基づくEUの理念構築の議論が活発化する傾向にあった。

以前拙稿でも述べたように、欧州統合に対する反対はもはやフランスにおいては、政権の現実的な選択肢とはなりえない<sup>(47)</sup>。今なおフランスにおいては、欧州統合を「単一不可分の共和国」を脅かすものと見るシュベヌマンに代表される国民共和主義の立場が一定の力をもっていることは事実である<sup>(48)</sup>。またフランスの例外と称されるほどの、特殊なまでに徹底したフランスの国民国家原理がEUのもとで揺らぎを見せていることは何人もの研究者が指摘している通りである<sup>(49)</sup>。しかし、EUに対する冷めた視点が一般的であるとはいえず、それはむしろ「冷めたコンセンサス」というべきものではないか。国民的には決して人気がないわけでもないシュベヌマンの得票率が、二〇〇二年の大統領選挙において極左候補のそれをも下回るものでしかなかったことはその証左である。

こうした中で、イラク戦争は欧州分断を進めたというよりも、むしろフランス人にとっては、歴史的な仏独連携の時代が到来したとの印象を残したのではないか。このことはフランスにとっては自信となり、EUの将来についての議論にも大きく影響してくるだろう。

もともとたしかに、一九九二年九月のマーストリヒト条約批准をめぐることは、また一九九五年に起きたアラン・ジュ

ペ内閣の社会保障改革案・国鉄改革案に反対する大規模ストライキをめぐっては、フランスの世論と知識人は二つに割れていた。後者のストは反グローバリズム運動のさきがけといわれるが、ジュベの改革案の直接の契機は、財政赤字をGDP比で三%以下に抑えることをとめる、EUの通貨統合のための収束基準にあったから、反グローバリズムと反欧州統合には重なりあう面が強かったといつてよい。スト支持派の知識人の中ではP・ブルデューをはじめとして、グローバリズムに抗する社会的共和国の復権を唱え、国家の擁護に回帰する傾向が見られた。九〇年代後半以降、特に顕著になってきたこの現象が、閉鎖的な共和主義的ナショナリズムへの退行につながりかねない側面もはらんでいたことは事実である。<sup>(50)</sup>

ただ、反グローバリズム運動の批判は、もともと欧州中央銀行以上に、米国ないしワシントン・コンセンサスに対して向けられている。こうした中で起こった対イラク武力行使をめぐる米仏対立は、フランスの反マーストリヒト派を、国民共和主義的立場からEU、あるいはそうでなくとも欧州規模の国家連合構想に接近させる効果を伴ったのではないだろうか。

冷めたコンセンサスが熱いコンセンサスに変わったわけではない。しかし少なくとも、たとえばこの小論で取り上げてきたE・トッドにせよ、A・ジョクスにせよ、以前の欧州統合に懐疑的な立場に比べ、微妙に立場がずれてきているように思われる。現に前者は仏独を中心とした欧州にロシアを加えたユーラシア連合を、後者は社会的共和国としての欧州連合を展望している。九〇年代に国家がヨーロッパ通貨統合に対する防波堤として担ぎ出されたように、EUのアイデンティティを米国と対比させつつ構築しようとする動きが、今後、共和派の中でもさらに強まる可能性がある。

むしろ、議論を急ぎすぎてはならないし、厳密な分析は別の機会にゆずるほかない。ただ、フランスの米国への対抗の論理は、国民主義的共和主義の立場やジョゼ・ボベのような土地に根ざした農民運動との関連のみならず、欧州の普

遍的論理、普遍的理念についての模索という、より大きな枠組みの中で考察していく必要があるだろう。フランスが理念の時代を生きるには、もはやEUにその理念を投影していくこと以外に現実的な選択肢は存在しないのである。

力の論理が米国で突出してきたことは、フランスの歴史に刻み込まれた、「普遍性」をそなえたアイデンティティそれ自体が掘り崩されるという危機意識を先鋭化させた<sup>51</sup>。現在のEUの新自由主義への傾斜を見れば、EUの理念が欧州レベルでの社会的共和国であるという左翼の夢に沿うものである保証はどこにもないが、少なくともこの危機意識とフランスの普遍性についての強烈な自覚の存在はこれからも理念論争を刺激し続けることになるだろう。

この小論を終えるにあたって最後に、ネオコン（新保守主義）対欧州共和派という米仏対立の構図は、二つの普遍性論理の衝突であるばかりでなく、二つの進歩主義の間の衝突という側面をもっている点を指摘しておきたい。ネオコンの出自は転向したトロツキストであり、それに対抗するフランスの論理にはジャコバンの共和主義の遺産が染み付いている。この構図は、新自由主義のもとで、もはや時代的に意味を失いつつあるにもかかわらず、教条的な反左翼の言論に勢いのあるわが国からはかえって見えにくい。この時代とこの国における保守的な叡智がありうるとすれば、それは欧州の論理を左派と見て、保守を自称するネオコン的論理に肩入れすることではないだろう。その道は、より攻撃的でより教条的な進歩主義への接近を意味するかもしれないのである。理念の時代における真の保守主義の役割はそこから考え直す必要があるのではないだろうか。

註

(46) これはS・ホフマンの用語である。

(47) 中谷真憲「第五共和制における経済政策の政治学（二）」京都大学法学会、法學論叢、第一五〇巻第二号、二〇〇一年

(48) シェンヌマン「こゝろは」Laurent Chabrun et Franck Hériot, *JEAN-PIERRE CHEVÈNEMENT: Une certaine idée de la République*,

le cherche midi, 2002 に詳しい。また、フランスの共和政に関し幅広く論じたものとして『Philosophie Politique: Revue internationale de philosophie politique, n°4, La République, Presse universitaires de France, 1993』の特集がある。

(49) 西川長夫は『ローバリーゼーションの中で』共和国に対する危機意識が高まった結果、共和主義がむしろ反動と呼ぶべき方向に傾斜していることに注意を促している。西川長夫「欧州統合と国民国家の行方」三浦信孝編『普遍性が差異か』藤原書店、二〇〇一年を参照。この見解に異論はないが、共和主義を欧州レベルで鍛えなおそうとする動きについてもさらに注視していく必要があるだろう。

(50) 三浦信孝「問われるジャコバン共和国——フランスにおける共和主義と多文化主義」中央大学人文科学研究所編『民族問題とアイデンティティ』中央大学出版部、二〇〇一年を参照。またP・ブルデューのストに対する立場と共和国擁護論については、Pierre Bourdieu, *CONTRE-FEUX, Liber-Raisons d'agir*, 1998 (加藤晴久訳『市場独裁主義批判』藤原書店、二〇〇〇年)を参照。ただこの著書におけるブルデューの議論もシヨクスと同じく、ヨーロッパ国家の建設を視野に入れたものである。「……単一通貨だけを土台にしたヨーロッパ統合に反対するからといって、ヨーロッパの政治的統合に反対ということにならないことは明らかです。事實はまったく逆で、それは欧州中央銀行を監督することができるヨーロッパ国家の創設を訴えることにつながるのです。」(邦訳、一〇七頁)

(51) かつてはフランスも「自由、平等、友愛」という共和国原理の「普遍性」と手段としての実力の行使を結びつけ、「文明化」の名においてアルジェリアをはじめとした植民地化を進めた。フランスの植民地化推進は「文明化」の理念のもと、奴隷制廃止論と結びつく形で行われ、トルコのような奴隷制国家から北アフリカ(アルジェリア)のアラブ人を解放し、文明化することはフランスの偉大な使命だとされたのである。この点に関しては、平野千果子『フランス植民地主義の歴史』(人文書院、二〇〇二年)と工藤庸子『ヨーロッパ文明批判序説』(東京大学出版会、二〇〇三年)の二つの労作に詳しい。この意味で、米国の「力による民主化」という理念は、帝国主義時代のフランスの「文明化の使命」という理念と重なる面が強く、フランス人の対米批判は自らの歴史に対する批判であるともいえよう(前掲、渡邊啓貴「フランスのアンチアメリカニズム」参照)。ただ、平野が指摘しているように、フランス植民地支配の負の歴史は、むしろ「文明化」という肯定的な概念の影響で、十分に検証されてこなかったきらいがある(平野千果子「フランス人の植民地問題をめぐる記憶」三浦信孝編『普遍性が差異か』藤原書店、二〇〇一年、一八九頁参照)。かつて迎った道であるがゆえに、米国の論理の危うさはよく見えるとして

も、本論にとりあげたジョクスの議論のように、基本的には共和国原理と力の論理を対立的にとらえるのがフランスの論壇の基調であると思われる。

〔付記〕 本稿は、平成一六年度～一八年度京都産業大学世界問題研究所共同研究『反アメリカニズムの学際的研究——現代ヨーロッパを中心とした国際比較——』の成果の一部である。